

厚生労働省 三重労働局発表
令和5年1月27日(金)

令和5年1月27日(金)
三重労働局職業安定部職業対策課
課長 村上裕行
課長補佐 山葦真弓
外国人雇用対策担当官 川端滋人
電話 059-226-2306

報道関係者各位

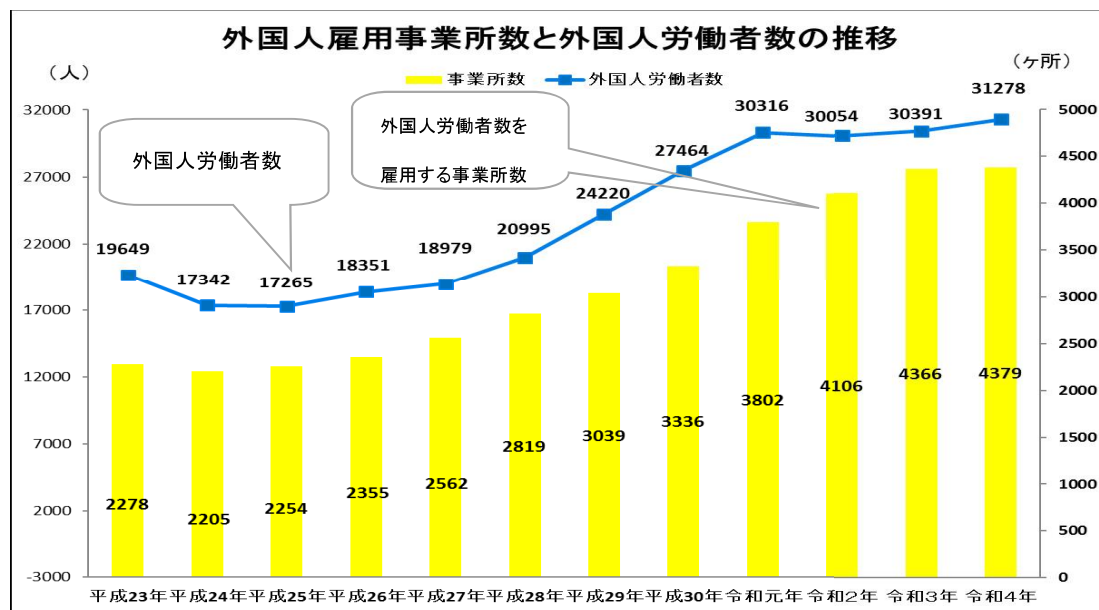
三重県内における外国人労働者数 31,278 人 [前年比 887 人増](令和4年10月末現在)

三重労働局(局長 金尾 文敬)では、令和4年10月末現在の県内の外国人雇用状況について届出状況をとりまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は **31,278 人**【前年比 887 人増】
- 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **4,379 か所**【前年比 13 か所増】



「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和4年10月末現在)

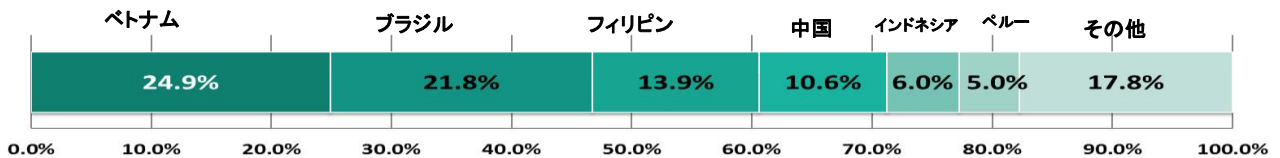
1 外国人労働者の状況

労働者全体状況について

- ・外国人労働者数は31,278人。前年同期比で887人増加した。
- 【増加した要因】
- ・専門的・技術的分野の外国人の受け入れが進んでいること。
- ・県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られること。

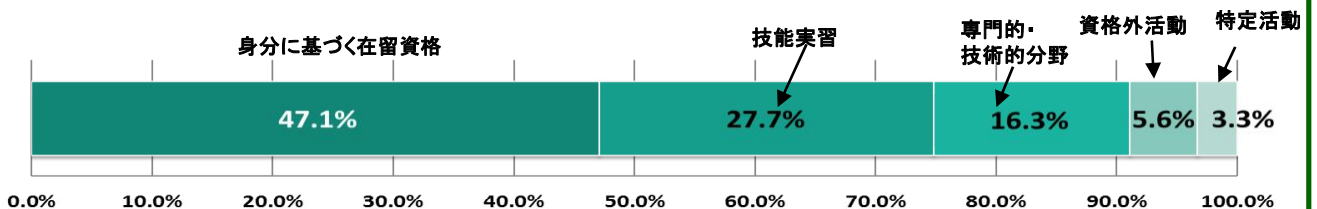
○国籍別の状況

国籍	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ベトナム	7,785人	24.9%	467人	6.4%増加 ↗
ブラジル	6,832人	21.8%	-134人	-1.9%減少 ↘
フィリピン	4,341人	13.9%	145人	3.5%増加 ↗
中国	3,320人	10.6%	-719人	-17.8%減少 ↘
インドネシア	1,881人	6.0%	550人	41.3%増加 ↗



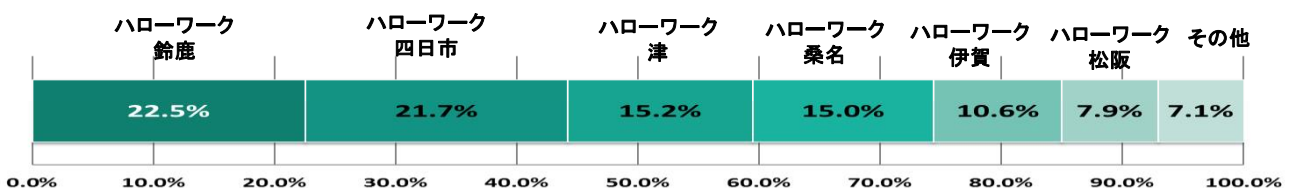
○在留資格別の状況

在留資格	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
身分に基づく在留資格	14,722人	47.1%	-412人	-2.7%減少 ↘
技能実習	8,672人	27.7%	-337人	-3.7%減少 ↘
専門的・技術的分野	5,103人	16.3%	1,379人	37.0%増加 ↗
資格外活動(留学等)	1,740人	5.6%	29人	1.7%増加 ↗



○ハローワーク別の状況

ハローワーク別	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ハローワーク鈴鹿	7,052人	22.5%	575人	8.9%増加 ↗
ハローワーク四日市	6,784人	21.7%	-133人	-1.9%減少 ↘
ハローワーク津	4,767人	15.2%	122人	2.6%増加 ↗
ハローワーク桑名	4,686人	15.0%	118人	2.6%増加 ↗
ハローワーク伊賀	3,312人	10.6%	416人	14.4%増加 ↗
ハローワーク松阪	2,480人	7.9%	-354人	-12.5%減少 ↘



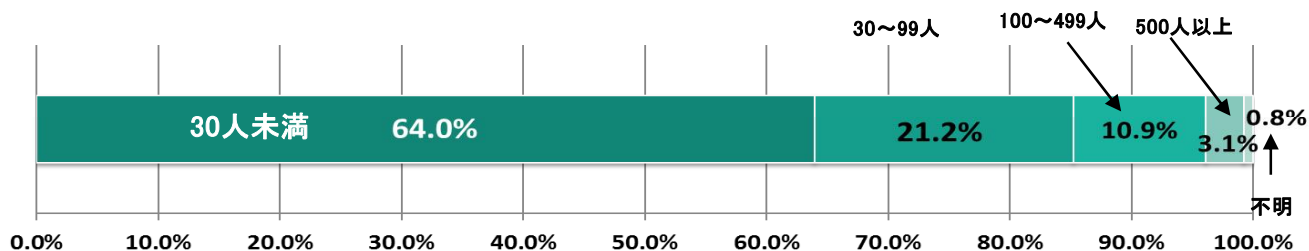
2 事業所の状況(別表8)

事業所全体の状況

・外国人を雇用している事業所は4,379か所。前年同月比で13か所(0.3%)増加し、平成19年10月1日届出義務化以降、最高となっています。

○事業所規模別の状況

・「30人未満事業所」が2,801か所と最も多く、事業所全体の64.0%を占める。(外国人労働者全体の36.0%を雇用)



3 産業別の状況(別表4)

○外国人労働者を雇用する事業所

	事業所数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	1,312か所	30.0%	-16	-1.2%減少 ↘
建設業	677か所	15.5%	22	3.4%増加 ↗
卸売・小売業	544か所	12.4%	1	0.2%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	395か所	9.0%	0	0.0% →

○外国人労働者の就労先

	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	13,679人	43.7%	100	0.7%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	7,522人	24.0%	493	7.0%増加 ↗
卸売・小売業	2,056人	6.6%	-72	-3.4%減少 ↘
建設業	1,876人	6.0%	44	2.4%増加 ↗

4 特定技能外国人の状況(別表9)

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は1389人。

《届出状況のまとめ》

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

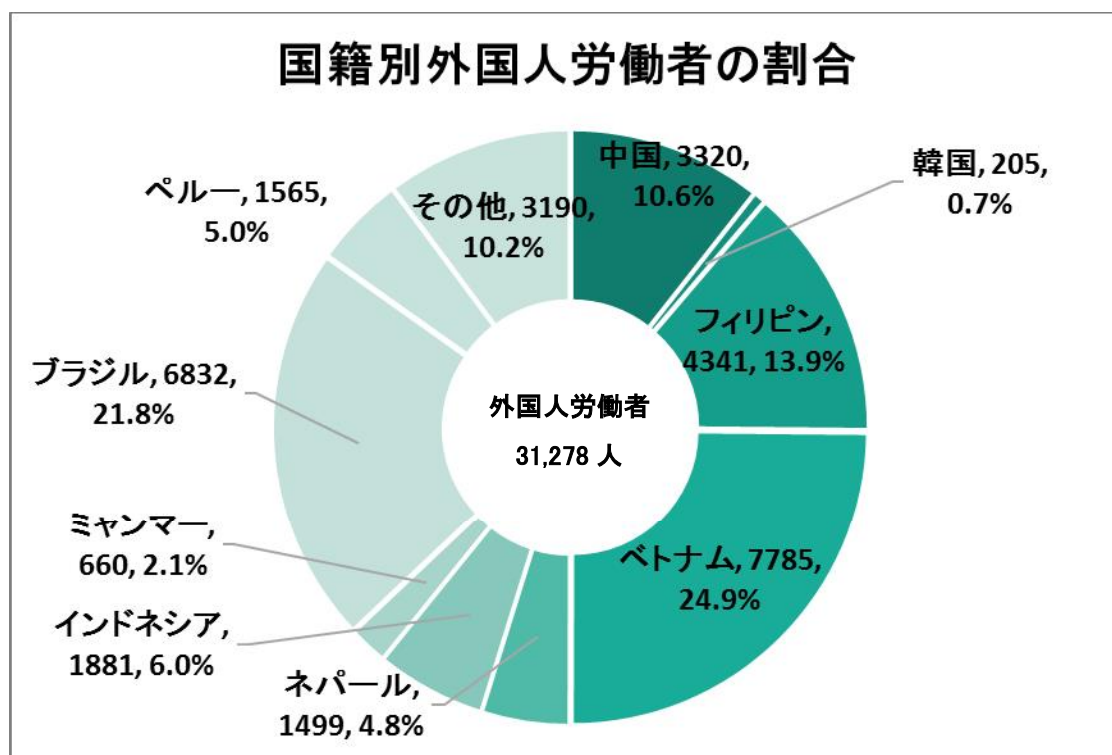
(1) 令和4年10月末現在、外国人労働者数は31,278人(前年比887人・2.9%増)です。外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は4,379か所(前年比13か所・0.3%増)であり、事業所は届出義務化以降、最高となっています。[別表2-1]

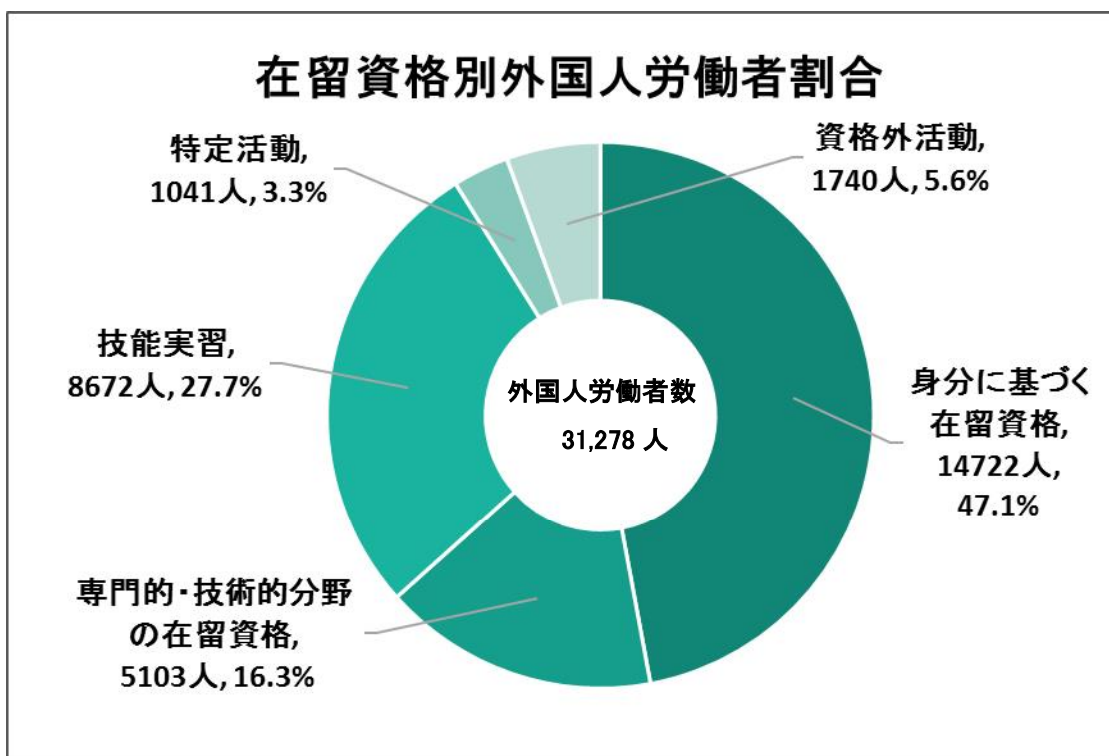
(2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は444か所、当該事業所で就労する外国人労働者10,326人であり、それぞれ事業所全体の10.1%、外国人労働者全体の33.0%を占めています。[別表2-1]

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の24.9%を占め、次いで、ブラジルが21.8%、フィリピンが13.9%となっています。対前年比でみると、インドネシア41.3%増、ネパール26.7%増、などの国籍で多くなっています。[別表1]

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(注1)が14,722人で外国人労働者全体の47.1%を占め、次いで、「技能実習」が8,672人で27.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が5,103人で16.3%となっています。[別表1]





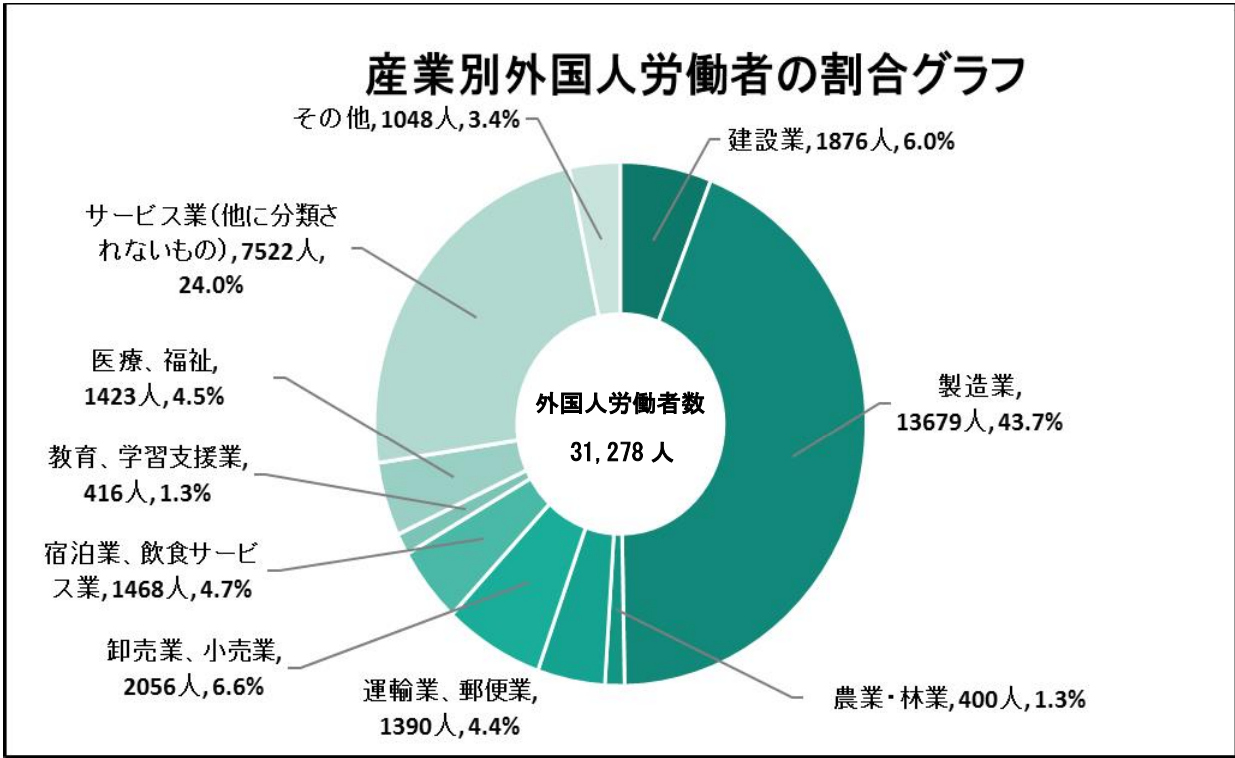
* (注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

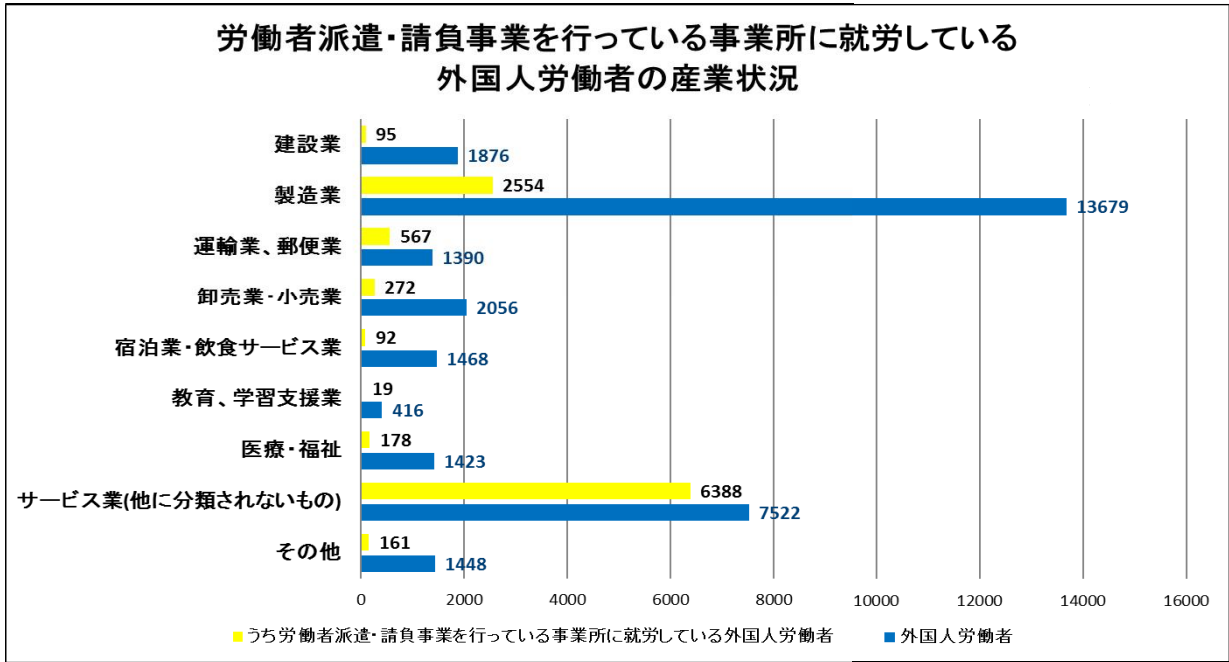
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が52.5%、次いで「専門的・技術分野の在留資格」が31.4%占めています。ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.6%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が52.2%、「定住者」が37.2%となっています。中国では、「技能実習」の割合が38.9%、「身分に基づく在留資格」が28.7%占めています。[別表1]

3 産業別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が43.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が24.0%を占めており、主要な産業のうち増加率が高いのが「医療・福祉」で前年同月比24.8%増、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.0%増加となっています。[別表4]

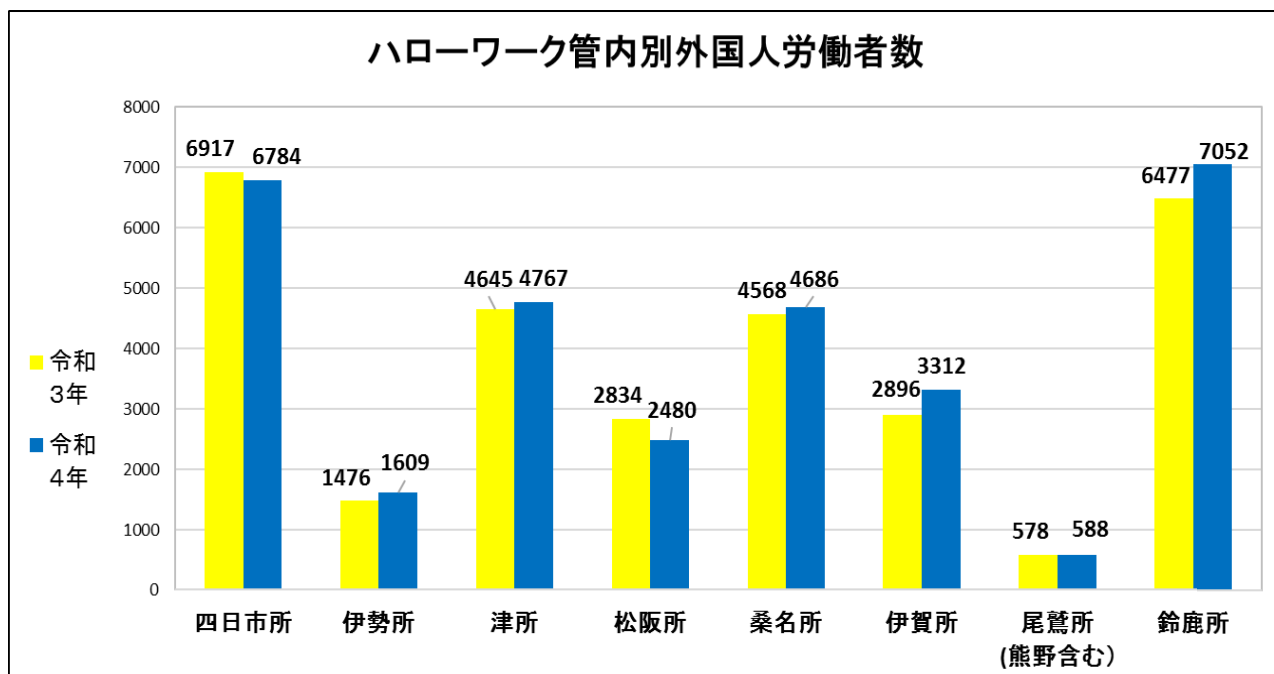


(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の18.7%にあたる2,554人(労働者派遣業を含む)、「サービス業(他に分類されないもの)」では、同84.9%にあたる6,388人になっています。[別表4]



4 ハローワーク管内別外国人労働者数

外国人労働者数をハローワーク管内別で見ると、鈴鹿所が7,052人と22.5%を占め、次いで四日市所が6,784人の21.7%、津所4,767人15.2%、桑名所4,686人15.0%、伊賀所3,312人10.6%、松阪所2,480人7.9%、伊勢所1,609人5.1%、尾鷲所（熊野を含む）588人1.9%となっています。〔別表2-1〕



5 特定技能外国人の状況

特定技能外国人は1,389人で、特定産業分野別（注1）の多い分野として飲食料品製造業537人、ついで素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業が398人、介護163人、建設78人、造船・船用工業75人となっています。〔別表9〕

*注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

*注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。（ハローワーク伊勢・尾鷲・熊野を除く）

設置所	住 所 電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95 059-353-5566	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30 木・金 9：30～12：00、13：00～16：15	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1 059-228-9161	月～金 9：00～12：00 火 13：00～15：00 木 13：00～14：30	ポルトガル語
		火・水・金 9：00～12：00、13：00～16：00	英語 タガログ語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎 0598-51-0860	水 9：30～11：30	ポルトガル語
		月・水・金 9：30～12：00、13：00～17：00	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファレー北館 1 階 0594-22-5141	月 10：00～12：00、13：00～15：00 火～木 10：00～12：00、13：00～17：00	ポルトガル語
		水・金 10：00～12：00、13：00～16：00 木 10：00～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2 0595-21-3221	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語 英語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3 059-382-8609	月～金 8：30～17：15	ポルトガル語 スペイン語

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（三重労働局）

令和 4 年 10 月 末 現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	① 専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)		② 特定活動 (注 3)	③ 技能実習	④ 資格外活動		⑤ 身分に基づく在留資格				⑥ 不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
													計
全国籍計	31,278	5,103 (16.3%)	3,117 (10.0%)	1,041 (3.3%)	8,672 (27.7%)	1,740 (5.6%)	1,228 (3.9%)	14,722 (47.1%)	7,979 (25.5%)	1,616 (5.2%)	388 (1.2%)	4,739 (15.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,320 [10.6%]	812 (24.5%)	482 (14.5%)	59 (1.8%)	1,293 (38.9%)	202 (6.1%)	128 (3.9%)	954 (28.7%)	663 (20.0%)	170 (5.1%)	60 (1.8%)	61 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	205 [0.7%]	71 (34.6%)	58 (28.3%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	15 (7.3%)	14 (6.8%)	115 (56.1%)	88 (42.9%)	24 (11.7%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,341 [13.9%]	279 (6.4%)	36 (0.8%)	43 (1.0%)	561 (12.9%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	3,454 (79.6%)	1,702 (39.2%)	317 (7.3%)	124 (2.9%)	1,311 (30.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	7,785 [24.9%]	2,445 (31.4%)	1,722 (22.1%)	607 (7.8%)	4,088 (52.5%)	430 (5.5%)	204 (2.6%)	215 (2.8%)	86 (1.1%)	87 (1.1%)	10 (0.1%)	32 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	1,499 [4.8%]	433 (28.9%)	331 (22.1%)	77 (5.1%)	25 (1.7%)	886 (59.1%)	734 (49.0%)	78 (5.2%)	30 (2.0%)	29 (1.9%)	11 (0.7%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,881 [6.0%]	295 (15.7%)	76 (4.0%)	104 (5.5%)	1,154 (61.4%)	53 (2.8%)	42 (2.2%)	275 (14.6%)	143 (7.6%)	38 (2.0%)	19 (1.0%)	75 (4.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	660 [2.1%]	87 (13.2%)	51 (7.7%)	15 (2.3%)	545 (82.6%)	6 (0.9%)	4 (0.6%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	6,832 [21.8%]	19 (0.3%)	5 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	6,803 (99.6%)	3,565 (52.2%)	638 (9.3%)	60 (0.9%)	2,540 (37.2%)	0 (0.0%)
ペルー	1,565 [5.0%]	5 (0.3%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	29 (1.9%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,527 (97.6%)	989 (63.2%)	58 (3.7%)	56 (3.6%)	424 (27.1%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	330 [1.1%]	205 (62.1%)	60 (18.2%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	3 (0.9%)	116 (35.2%)	64 (19.4%)	50 (15.2%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	189 [0.6%]	145 (76.7%)	37 (19.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	43 (22.8%)	21 (11.1%)	22 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 [0.1%]	14 (50.0%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (46.4%)	10 (35.7%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,860 [9.1%]	452 (15.8%)	295 (10.3%)	117 (4.1%)	977 (34.2%)	136 (4.8%)	97 (3.4%)	1,178 (41.2%)	646 (22.6%)	203 (7.1%)	46 (1.6%)	283 (9.9%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護士・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	4,379	444	100.0%	31,278	[33.0%]	100.0%
1 四日市公共職業安定所	1,123	124	[11.0%]	6,784	[27.9%]	21.7%
2 伊勢公共職業安定所	360	24	[6.7%]	1,609	[7.3%]	5.1%
3 津公共職業安定所	690	71	[10.3%]	4,767	[25.9%]	15.2%
4 松阪公共職業安定所	380	59	[15.5%]	2,480	[41.7%]	7.9%
5 桑名公共職業安定所	602	25	[4.2%]	4,686	[27.0%]	15.0%
6 伊賀公共職業安定所	341	37	[10.9%]	3,312	[30.8%]	10.6%
7 尾鷲公共職業安定所	103	1	[1.0%]	588	[0.2%]	1.9%
8 鈴鹿公共職業安定所	780	103	[13.2%]	7,052	[53.3%]	22.5%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格			⑥不明		
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち永住者の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	31,278	5,103	16.3%	3,117	1,041	3.3%	8,672	27.7%	1,740	5.6%	1,228	14,722	47.1%	388	4,739	0
1 四日市公共職業安定所	6,784	975	14.4%	698	214	3.2%	1,590	23.4%	756	11.1%	614	3,249	47.9%	84	886	0
2 伊勢公共職業安定所	1,609	395	24.5%	224	82	5.1%	728	45.2%	52	3.2%	28	352	21.9%	6	56	0
3 津公共職業安定所	4,767	669	14.0%	259	186	3.9%	1,762	37.0%	208	4.4%	160	1,942	40.7%	54	606	0
4 松阪公共職業安定所	2,480	313	12.6%	167	46	1.9%	794	32.0%	47	1.9%	21	1,280	51.6%	50	454	0
5 桑名公共職業安定所	4,686	1,270	27.1%	791	256	5.5%	1,468	31.3%	204	4.4%	81	1,488	31.8%	44	451	0
6 伊賀公共職業安定所	3,312	702	21.2%	489	79	2.4%	873	26.4%	47	1.4%	1	1,611	48.6%	32	533	0
7 尾鷲公共職業安定所	588	121	20.6%	27	14	2.4%	327	55.6%	3	0.5%	-	123	20.9%	2	29	0
8 鈴鹿公共職業安定所	7,052	658	9.3%	462	164	2.3%	1,130	16.0%	423	6.0%	323	4,677	66.3%	116	1,724	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
全産業計	4,379	444	[10.1%]	100.0%	31,278	10,326	[33.0%]	100.0%
A 農業、林業	86	5	[5.8%]	2.0%	400	15	[3.8%]	1.3%
うち 農業	83	5	[6.0%]	1.9%	396	15	[3.8%]	1.3%
B 漁業	23	0	[0.0%]	0.5%	112	0	[0.0%]	0.4%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	[0.0%]	0.1%	14	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	677	23	[3.4%]	15.5%	1,876	95	[5.1%]	6.0%
E 製造業	1,312	136	[10.4%]	30.0%	13,679	2,554	[18.7%]	43.7%
うち 食料品製造業	157	9	[5.7%]	3.6%	1,789	165	[9.2%]	5.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	[0.0%]	0.0%	7	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	78	5	[6.4%]	1.8%	557	26	[4.7%]	1.8%
うち 金属製品製造業	200	13	[6.5%]	4.6%	1,665	378	[22.7%]	5.3%
うち 生産用機械器具製造業	92	5	[5.4%]	2.1%	853	172	[20.2%]	2.7%
うち 電気機械器具製造業	131	26	[19.8%]	3.0%	1,770	539	[30.5%]	5.7%
うち 輸送用機械器具製造業	208	30	[14.4%]	4.7%	3,294	622	[18.9%]	10.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	18	2	[11.1%]	0.4%	37	3	[8.1%]	0.1%
H 運輸業、郵便業	190	26	[13.7%]	4.3%	1,390	567	[40.8%]	4.4%
I 卸売業、小売業	544	17	[3.1%]	12.4%	2,056	272	[13.2%]	6.6%
J 金融業、保険業	16	1	[6.3%]	0.4%	39	1	[2.6%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	24	1	[4.2%]	0.5%	162	33	[20.4%]	0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	36	6	[16.7%]	0.8%	134	12	[9.0%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	459	12	[2.6%]	10.5%	1,468	92	[6.3%]	4.7%
うち 宿泊業	77	2	[2.6%]	1.8%	340	30	[8.8%]	1.1%
うち 飲食店	374	10	[2.7%]	8.5%	1,110	62	[5.6%]	3.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	62	3	[4.8%]	1.4%	121	8	[6.6%]	0.4%
O 教育、学習支援業	112	4	[3.6%]	2.6%	416	19	[4.6%]	1.3%
P 医療、福祉	332	19	[5.7%]	7.6%	1,423	178	[12.5%]	4.5%
うち 医療業	70	3	[4.3%]	1.6%	258	5	[1.9%]	0.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	262	16	[6.1%]	6.0%	1,165	173	[14.8%]	3.7%
Q 複合サービス事業	31	5	[16.1%]	0.7%	121	65	[53.7%]	0.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	395	178	[45.1%]	9.0%	7,522	6,388	[84.9%]	24.0%
うち 自動車整備業	34	2	[5.9%]	0.8%	85	8	[9.4%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	119	100	[84.0%]	2.7%	4,376	4,139	[94.6%]	14.0%
うち その他の事業サービス業	132	61	[46.2%]	3.0%	2,451	1,996	[81.4%]	7.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	42	5	[11.9%]	1.0%	235	22	[9.4%]	0.8%
T 分類不能の産業	11	1	[9.1%]	0.3%	68	2	[2.9%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
総数	31,278	1,876	6.0%	13,679	43.7%	37	0.1%	2,056	6.6%	1,468	4.7%	416	1.3%	1,423	4.5%	7,522	24.0%
1 四日市公共職業安定所	6,784	569	8.4%	2,417	35.6%	5	0.1%	675	9.9%	482	7.1%	92	1.4%	275	4.1%	1,588	23.4%
2 伊勢公共職業安定所	1,609	79	4.9%	592	36.8%	1	0.1%	226	14.0%	314	19.5%	35	2.2%	152	9.4%	45	2.8%
3 津公共職業安定所	4,767	304	6.4%	2,485	52.1%	17	0.4%	330	6.9%	177	3.7%	157	3.3%	338	7.1%	505	10.6%
4 松阪公共職業安定所	2,480	179	7.2%	1,278	51.5%	4	0.2%	197	7.9%	66	2.7%	45	1.8%	145	5.8%	415	16.7%
5 桑名公共職業安定所	4,686	306	6.5%	2,482	53.0%	3	0.1%	254	5.4%	182	3.9%	7	0.1%	195	4.2%	1,097	23.4%
6 伊賀公共職業安定所	3,312	49	1.5%	1,975	59.6%	-	0.0%	104	3.1%	47	1.4%	14	0.4%	113	3.4%	819	24.7%
7 尾鷲公共職業安定所	588	33	5.6%	336	57.1%	1	0.2%	18	3.1%	20	3.4%	2	0.3%	44	7.5%	10	1.7%
8 鈴鹿公共職業安定所	7,052	357	5.1%	2,114	30.0%	6	0.1%	252	3.6%	180	2.6%	64	0.9%	161	2.3%	3,043	43.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）
総数	31,278	1,876	13,679	37	2,056	1,468	416	1,423	7,522	24.0%							
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	5,103	191	2,382	22	402	395	153	224	916	18.0%							
	うち技術・人文知識・国際業務	129	1,312	17	334	207	62	20	824	26.4%							
②特定活動（注4）	1,041	104	482	1	63	56	1	170	106	10.2%							
③技能実習	8,672	1,107	5,590	2	604	53	-	333	267	3.1%							
④資格外活動	1,740	4	215	2	316	512	90	36	464	26.7%							
	うち留学	1,228	1	48	2	213	88	29	340	27.7%							
⑤身分に基づく在留資格	14,722	470	5,010	10	671	452	172	660	5,769	39.2%							
うち永住者	7,979	255	2,778	8	449	317	113	436	2,678	33.6%							
うち日本人の配偶者等	1,616	44	568	1	82	57	32	83	598	37.0%							
うち永住者の配偶者等	388	16	149	1	17	14	2	6	149	38.4%							
うち定住者	4,739	155	1,515	0	123	64	25	135	2,344	49.5%							
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）
全国籍計	31,278	33.0%	1,876	6.0%	13,679	43.7%	37	0.1%	2,056	6.6%	1,468	4.7%	416	1.3%	1,423	4.5%	7,522	24.0%
中国 （香港、マカオを含む）	3,320		107	3.2%	1,843	55.5%	8	0.2%	345	10.4%	311	9.4%	62	1.9%	91	2.7%	298	9.0%
韓国	205		6	2.9%	60	29.3%	-	0.0%	28	13.7%	34	16.6%	14	6.8%	13	6.3%	34	16.6%
フィリピン	4,341		193	4.4%	1,874	43.2%	-	0.0%	153	3.5%	101	2.3%	29	0.7%	241	5.6%	1,399	32.2%
ベトナム	7,785		747	9.6%	4,328	55.6%	18	0.2%	479	6.2%	307	3.9%	19	0.2%	365	4.7%	982	12.6%
ネパール	1,499		15	1.0%	174	11.6%	-	0.0%	277	18.5%	386	25.8%	21	1.4%	98	6.5%	427	28.5%
インドネシア	1,881		133	7.1%	986	52.4%	-	0.0%	119	6.3%	23	1.2%	11	0.6%	134	7.1%	220	11.7%
ミャンマー	660		146	22.1%	269	40.8%	4	0.6%	128	19.4%	9	1.4%	2	0.3%	41	6.2%	26	3.9%
ブラジル	6,832		184	2.7%	2,262	33.1%	3	0.0%	197	2.9%	85	1.2%	56	0.8%	279	4.1%	3,036	44.4%
ペルー	1,565		91	5.8%	556	35.5%	-	0.0%	83	5.3%	41	2.6%	5	0.3%	75	4.8%	560	35.8%
G7等（注4）	330		4	1.2%	40	12.1%	1	0.3%	13	3.9%	6	1.8%	135	40.9%	10	3.0%	8	2.4%
うちアメリカ	189		2	1.1%	15	7.9%	-	0.0%	3	1.6%	2	1.1%	76	40.2%	3	1.6%	3	1.6%
うちイギリス	28		-	0.0%	2	7.1%	-	0.0%	1	3.6%	-	0.0%	15	53.6%	3	10.7%	-	0.0%
その他	2,860		250	8.7%	1,287	45.0%	3	0.1%	234	8.2%	165	5.8%	62	2.2%	76	2.7%	532	18.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等とは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（三重労働局）

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

事業所 労働者数	事業所数		外国人労働者数		外国人労働者数 一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)	うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)	構成比 (注4)	うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	4,379	444 [10.1%]	31,278	10,326 [33.0%]	100.0%	7.1	23.3
30人未満	2,801	196 [7.0%]	11,265	2,184 [19.4%]	64.0%	4.0	11.1
30～99人	930	142 [15.3%]	8,191	3,108 [37.9%]	21.2%	8.8	21.9
100～499人	476	91 [19.1%]	8,312	3,660 [44.0%]	10.9%	17.5	40.2
500人以上	137	15 [10.9%]	3,448	1,374 [39.8%]	3.1%	25.2	91.6
不明	35	- [0.0%]	62	- [0.0%]	0.8%	1.8	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（三重労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	1,389	163	17	398	78	75	17	0	8	56	20	537	20
1 四日市公共職業安定所	133	13	2	17	10	3	2	0	0	7	0	74	5
2 伊勢公共職業安定所	109	22	1	13	4	11	0	0	7	4	7	37	3
3 津公共職業安定所	307	70	12	82	21	61	8	0	0	8	2	38	5
4 松阪公共職業安定所	97	16	2	38	4	0	0	0	0	8	1	23	5
5 桑名公共職業安定所	373	33	0	83	28	0	0	0	0	7	0	221	1
6 伊賀公共職業安定所	186	5	0	62	5	0	1	0	0	11	0	102	0
7 尾鷲公共職業安定所	69	2	0	23	0	0	0	0	1	3	10	30	0
8 鈴鹿公共職業安定所	115	2	0	80	6	0	6	0	0	8	0	12	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

単位：所、人、%

事業所数	対前年増減比		外国人労働者数		対前年増減比	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成23年	2,278	-	19,649	9,582	-	-
平成24年	2,205	▲ 3.2	17,342	8,422	▲ 11.7	▲ 11.7
平成25年	2,254	2.2	17,265	8,426	▲ 0.4	▲ 0.4
平成26年	2,355	4.5	18,351	8,796	6.3	6.3
平成27年	2,562	8.8	18,979	9,032	3.4	3.4
平成28年	2,819	10.0	20,995	10,001	10.6	10.6
平成29年	3,039	7.8	24,220	11,296	15.4	15.4
平成30年	3,336	9.8	27,464	12,517	13.4	13.4
令和元年	3,802	14.0	30,316	13,556	10.4	10.4
令和2年	4,106	8.0	30,054	16,782	▲ 0.9	▲ 0.9
令和3年	4,366	6.3	30,391	13,671	1.1	1.1
令和4年	4,379	0.3	31,278	13,949	2.9	2.9

事業所数

産業別	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	
事業所総数	2,819	(7.4)	3,039	(8.0)	3,336	(8.2)	3,802	(8.0)	4,106	(7.3)	4,366	(7.0)	4,379	(10.1)	444	0.3	▲ 4.3
建設業	248	(2.8)	313	(2.9)	381	(3.0)	507	(3.2)	605	(3.1)	655	(2.8)	677	(3.6)	23	3.4	0.0
製造業	1,134	(10.6)	1,180	(11.4)	1,235	(11.5)	1,307	(11.5)	1,319	(10.9)	1,328	(10.2)	1,312	(10.4)	136	▲ 1.2	▲ 4.9
情報通信業	11	(1.9)	12	(2.3)	12	(2.6)	2	(2.5)	19	(2.3)	15	(2.4)	18	(11.1)	2	20.0	0.0
卸売業、小売業	284	(3.9)	307	(3.7)	350	(3.9)	411	(4.0)	503	(4.1)	543	(3.9)	544	(3.1)	17	0.2	▲ 5.6
宿泊業、飲食サービス業	270	(3.4)	299	(3.4)	351	(3.6)	390	(3.7)	410	(3.6)	469	(3.1)	459	(2.6)	12	▲ 2.1	▲ 7.7
教育、学習支援業	102	(3.5)	104	(3.7)	109	(3.6)	110	(3.7)	106	(3.7)	108	(3.8)	112	(3.6)	4	3.7	▲ 20.0
サービス業(他に分類されないもの)	269	(14.0)	280	(17.5)	306	(20.3)	341	(20.4)	366	(17.2)	395	(17.8)	395	(45.1)	178	0.0	▲ 5.8
その他	521	(4.3)	544	(4.3)	592	(5.3)	719	(4.5)	778	(18.0)	853	(4.6)	862	(2.8)	72	1.1	1.4
30人未満	1,725	(4.6)	182	(5.0)	2,077	(5.3)	2,394	(4.7)	2,581	(4.2)	2,767	(3.9)	2,801	(7.0)	196	1.2	▲ 4.9
30~99人	632	(8.8)	659	(9.4)	725	(9.5)	815	(9.3)	884	(9.0)	939	(8.7)	930	(15.3)	142	▲ 1.0	▲ 6.6
100~499人	339	(16.8)	360	(18.5)	387	(19.1)	421	(18.6)	463	(17.9)	479	(17.1)	476	(19.1)	91	▲ 0.6	▲ 1.1
500人以上	96	(18.1)	108	(16.9)	116	(18.1)	145	(24.6)	143	(21.4)	144	(22.4)	137	(10.9)	15	▲ 4.9	15.4
不明	27	(4.1)	18	(1.7)	31	(1.6)	27	(2.0)	35	(1.7)	37	(2.0)	35	(0.0)	0	▲ 5.4	▲ 100.0

注1：() 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

在留資格別	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		短期年増減比	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負
外国人労働者数	20,995	6,957	24,220	8,220	27,464	10,031	30,316	10,446	30,054	9,987	30,391	10,160	31,276	10,228	2.9	1.6
専門的・技術的分野の在留資格	1,208	171	1,554	238	2,127	427	2,825	677	3,071	713	3,724	853	5,103	918	37.0	7.6
から技術・人文知識・国際業務	824	139	1,025	196	1,507	379	2,197	631	2,384	664	2,664	787	3,117	892	17.0	13.3
から技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
から人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
特定活動	225	24	380	136	560	233	568	181	536	210	811	134	1,041	133	28.4	▲ 0.7
技能実習	6,629	1,159	7,509	1,013	8,876	1,189	10,757	1,449	10,581	1,407	9,009	1,156	8,672	1,070	▲ 3.7	▲ 7.4
資格外活動	961	253	1,178	272	1,549	439	1,661	410	1,860	365	1,711	420	1,740	511	1.7	21.7
から留学	812	253	1,024	234	1,316	352	1,381	337	1,488	365	1,281	288	1,228	367	▲ 4.1	23.2
身分に基づく在留資格	11,882	5,603	13,599	6,571	14,352	7,743	14,505	7,729	14,006	7,172	15,134	7,597	14,722	7,516	▲ 2.7	▲ 1.1
から永住者	6,315	2,739	7,038	3,154	7,521	3,684	7,613	3,655	7,539	3,435	8,229	3,664	7,976	3,611	▲ 3.0	▲ 2.0
から日本人の配偶者等	1,512	654	1,689	701	1,673	831	1,727	852	1,634	754	1,716	788	1,616	764	▲ 5.8	▲ 3.0
から永住者の配偶者など	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402	210	388	209	▲ 3.5	▲ 0.5
から定住者	3,769	2,074	4,541	2,547	4,794	3,016	4,762	2,999	4,458	2,773	4,787	2,915	4,739	2,932	▲ 1.0	0.6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	-	0.0
中国（香港等を含む）	4,818	726	4,888	806	5,310	904	5,382	922	4,893	776	4,039	628	3,320	467	▲ 17.8	▲ 25.6
韓国	156	18	161	19	202	28	201	33	211	36	223	40	205	38	▲ 8.1	▲ 5.0
フィリピン	3,386	1,816	3,640	2,040	4,020	2,209	3,862	2,009	3,925	1,822	4,196	1,971	4,341	2,029	3.5	2.9
ベトナム	2,418	333	3,361	462	4,508	643	6,410	963	6,976	1,120	7,318	1,225	7,785	1,337	6.4	9.1
ネパール	403	238	533	262	912	474	1,069	458	1,272	474	1,183	405	1,498	488	26.7	23.0
インドネシア	-	-	-	-	1,033	276	1,237	310	1,289	287	1,331	332	1,881	368	41.3	10.8
ブラジル	5,572	2,606	6,701	3,215	6,988	3,992	7,198	4,187	6,643	3,828	6,966	3,893	6,832	3,901	▲ 1.9	0.2
ペルー	1,366	569	1,556	659	1,513	788	1,532	767	1,433	668	1,636	817	1,566	773	▲ 4.3	▲ 5.4
G7等	314	20	320	21	362	25	368	21	336	26	342	25	330	22	▲ 3.5	▲ 12.0
からアメリカ	175	10	184	13	203	14	217	13	188	14	191	14	189	14	▲ 1.0	0.0
からイギリス	28	0	26	0	30	1	34	1	33	2	30	4	28	1	▲ 6.7	▲ 75.0
その他	2,532	631	3,060	746	2,616	692	3,051	776	3,079	770	3,157	824	3,520	893	11.5	8.4

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が、「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、平成27年度以降の前年率比は算出していない。